

Weekly-Report

C X 週間展望（9月6日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

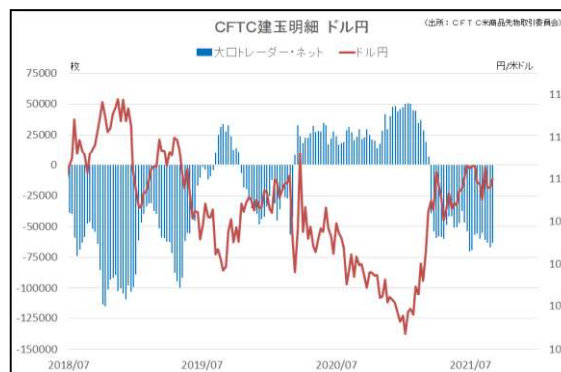
ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演を受けて、一目均衡表（日足）の雲で抑えられ、戻りは売られた。ただし、雲の厚みが薄くなる時間帯で、雲の支持線としても抵抗線としても信頼性が落ち込む時間帯。

米8月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が70.2となり、事前予想の81.2や前回の81.2を大きく下回るなど、景況感を示す米マクロ指数の悪化や伸びの鈍化が目立っており、米ISMや米PMIにも注目が集まる。

3日の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は78.7万人増となり、前回の94.3万人増から伸びは鈍化する見通し。前回（7月分）のように事前予想を上回るようなら、一部のFOMCメンバーからは9月FOMCで資産購入ペース縮小を開始し、来年第1四半期までには資産購入を終了すべきとのタカ派な声も出ており、再びテーパリング観測が高まり、ドル高に傾きやすくなる可能性も。ただし、デルタ株の感染拡大や、アフガン自爆テロなど不確定要因も増えており、季節的には年後半にかけて、ドル円は戻り売り有利な時間帯へ向かう。これまで通り、狭レンジ相場が継続して保合い放れを待つ展開か》としたが、先週は、8月27日のジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演では年内の債券購入ペース縮小開始見通しが示されたが、QEと金利引き上げは別とした事で、米株高とともにドル安の圧力が強まった。



週末に米雇用統計を控え、米ADP雇用統計が先月に続き、予想から大きく下振れ、ドル売りが強まった。米8月ADP雇用統計は前月比37.4万人増となり、事前予想の62.5万人増を下回った。一方、米新規失業保険申請件数は34.0万人となり、前週から低下、市場予想も下回るなど良好な結果となるなど、米マクロ経済指標は強弱マチマチ。

日本では菅首相が総裁選に立候補せずと報じられ、日経平均が急伸。一時円売りで反応したが、雇用統計を控え、上値は限定的。株高の影響で、ドル円はドル売りと円売りが交錯して、110円を挟んで方向感なく振幅となっている。

1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、8月の米雇用統計で雇用者数が伸び悩み、米景気の回復が鈍化していることから、FRBが年内にも開始するとみられるテーパリング(量的金融緩和の縮小)を急がず、米景気動向を慎重に見極めるとの見方が広がり、円買い・ドル売りが優勢となった。

雇用統計では小売業が減り、ここ数カ月回復が続いたレジャー・宿泊業は横ばいにとどまった。新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)の感染拡大が米雇用回復に悪影響を及ぼしているとの懸念につながった。

ユーロはドルに対して4日続伸。一時1.1909ドルと7月末以来のユーロ高・ドル安水準を付けた。欧州中央銀行(ECB)が金融緩和を早期に縮小するとの観測によるユーロ買いも続いた。

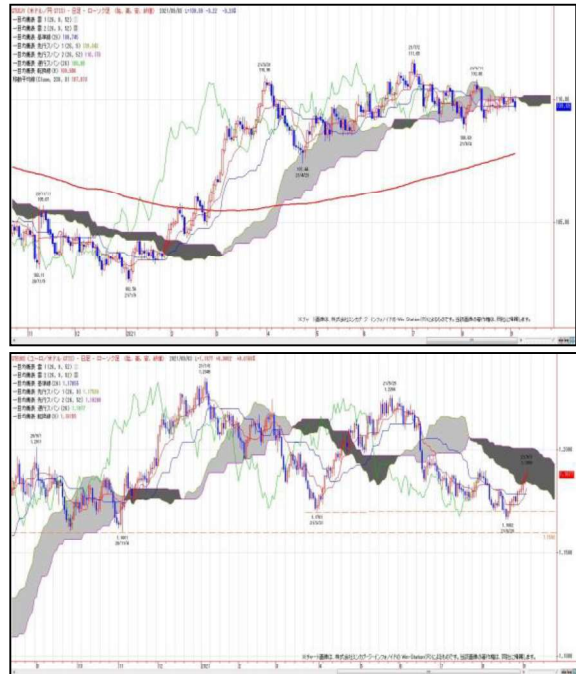
CFTC建玉明細(8/31現在)は、63,130枚の売り越し。前週(66,671枚の売り越し)から縮小。

NYダウは反落した。前日比74ドル73セント安の3万5369ドル9セントで終えた。8月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回った。米国の景気回復が鈍化するとの懸念が強まり、景気敏感株の一角が売られた。

米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した8月の非製造業(サービス業)景況感指数も61.7と、過去最高だった7月から低下。サービス業の拡大ペースの鈍化も意識された。

一方、テーパリング(量的金融緩和の縮小)の開始決定に時間がかかるとの観測にもつながり、顧客情報管理のセールスフォース・ドットコムが上げた。小売りのウォルマートやホームセンターのホーム・デポも堅調だった。

ナスダック総合株価指数は小幅に3日続伸。前日比32.339ポイント高の1万5363.516で終え、過去最高値を更新。主力ハイテク株が堅調だった。



Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

デルタ株の感染拡大や、アフガン撤退の失策に伴うバイデン政権に対する不安感に加えて、弱気の雇用統計となったが、原油や穀物市場も秋口には季節的な下落傾向が高まり、9月には連邦政府による失業保険給付への特別加算が終了、サプライチェーン(商品の供給網)の混乱や人手不足が解消に向かえば、物価は緩やかに低下する可能性も。

テーパリング自体は年内のどこかで決定して、その後を開始するというのが、徐々に認識され始めている。「11月のFOMCで決定して、12月に開始」「12月のFOMCで決定して、1月に開始」といった見方が浮上しているが、年末~来年にかけては中東情勢や南米産穀物動向次第では、再度、原油・穀物市場が上昇を再開する可能性はあり、テーパリング実施後の利上げへの道は、株価へ影響を与えないようにゆっくりと言うFRBの思惑通り、順調に進むか否かは不透明。雇用統計も時給が上昇・金利が上昇したのはインフレを警戒しての動きかもしれない。

ドル売りの動きに加えて、8月のユーロ圏消費者物価指数の上振れなどがユーロ買いにつながっているが、今週の注目はECB理事会が注目。新型コロナウイルス対策で導入されたパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模縮小が議論されるとの見方も広がっている。ECBもテーパリングへ移行の道筋が見えて売ると、ユーロ買いが意識される。9月の月間季節傾向は、特に大きな偏りはない。狭いレンジ相場での保合いで放れを待つ展開が続くか? 週足一目均衡表の雲のねじれは、メリマンの重要変化日(9/23)とも重なる。



Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

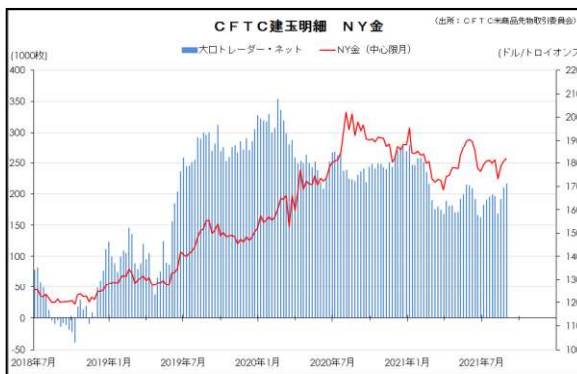
日産証券

調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/3 清算値:6,407円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「パウエルFRB議長講演では、早期の量的緩和縮小観測が後退した。今後は市場の関心は雇用統計に移行し、前回並みの強気の数字が出れば、再度、テーパリング思惑が高まりそうだが、アフガニスタンの自爆テロや、新型コロナウイルスの再拡大など不確定要因は多く、原油が高値を伺う流れとなっている中、出口戦略（テーパリング・利上げ）は、近くて遠い道となるかもしれない。



8月26日には、カブール国際空港の自爆テロにより、米兵を含む70人超が死亡した。米国を攻撃する脅威はなく、「任務は成功した」と訴え、米軍を早々に撤退させたバイデン大統領の国内支持率は、急速に落ち込んでいくだろう。米国の核（軍事力）の傘の庇護にいる同盟国も、「どんな綺麗ごとを言っても、最後は米国の都合で守ってくれない」と言う不安感が増している。2013年にオバマ大統領が宣言した「米国は、世界の警察官ではない」と言う同盟国にとっては信じたくない事実が、いよいよ現実化してきた格好だ。NYは1800ドル水準が下値支持に変化しており、1850ドルの攻防戦へ。終値ベースで、同水準を上抜くと、さらに強気感が増す」としたが、先週のNY金（12月限）は、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演（インフレ高進は収束する可能性が高いとし、テーパリングの開始について具体的な時期を示さなかったものの、年内が適切との見方を示した）を受け、米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測から、当面は金市場に投資資金が流入しやすい地合いが続くとの見方や、予想以下の全米雇用報告を受けたドル安に支えられたが、米雇用統計を見極めたいとする向きも多く、ポジション調整の売りに上値を抑えられ、200日移動平均線を挟んだ保合いとなった。

8月の全米雇用報告で民間部門雇用者は37万4000人と事前予想の61万3000人を大きく下回り、労働市場の改善が遅れる可能性が出ている。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

日産証券

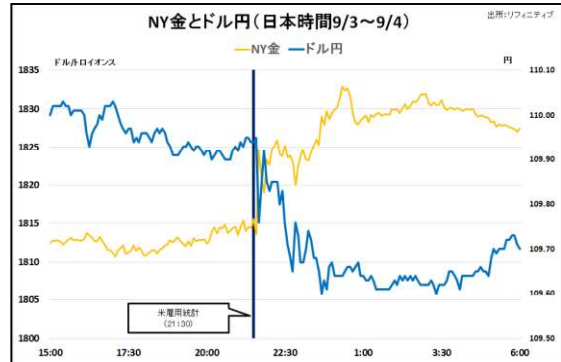
調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/3 清算値:6,407円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(12月限)は、反発した。一時、中心限月として7月下旬以来1ヶ月ぶりの高値を付けた。8月の米雇用統計が事前予想より弱気の数字となったことを受け、FRBによる早期のテーパリング観測が後退。対主要通貨に対してドル安となると、序盤から買いが殺到し、大幅高となった。前半の取引で上げ幅を拡大し、1830ドル台半ばに乗せるまで値を飛ばした。中盤でいったん上げ幅を縮小したが、後半から終盤にかけて再上昇し、1830ドル台を維持した。

CFTC建玉明細(8/31 現在)は、216,550枚の買い越し。前週(210,653枚の買い越し)から拡大。



【今週見通し・戦略(1)】

コロナ禍が世界にもたらした2つの大きな変化が、急速に進んで行きそうだ。一つが、グローバリゼーション(国際化)の終焉だ。これまで世界は、人・モノ・カネが国境を越え、GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)などのグローバル企業が大きく発展してきた。GAFAと日本株全体の時価総額が逆転したと報じられたが、アフター(ウィズ)コロナの世界ではグローバリゼーションに歯止めがかかり、GAFAなどは規制で縛られ、国家が主体となり、経済活動や人的交流がなされる流れへ向かうかもしれない。

もう一つのコロナ禍がもたらしたのは格差の拡大。国家間・地域間・階級間・ジェンダー間の格差が複合的に広がっている。国家能力によって、これら格差を是正しようとする動きが強まると「ファシズム」が台頭するリスクも潜在する。

「ウラジーミル・プーチンの大戦略」の著者カザコフ氏は、「重大な変化が起こっているのはロシアに限ったことではなく、全世界でもそうなのは明らかである。資本主義の終わり、そして自由民主主義が終わろうとしていることを私たちは目にしている。私たちはデモクラシー(民主政治)からフォビアクラシー(恐怖政治)への移行を目撃している」と述べている。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/3 清算値:6,407 円)(3)

【今週見通し・戦略2】

9.11から20年経った2021年の米軍アフガン撤退も、米覇権体制・基軸通貨体制が崩れるターニングポイントとして、後の歴史に記憶されるかもしれない。

バイデン大統領の支持率は、カブール国際空港での自爆テロで米兵の死者が出たことで、急速に落ち込んでいる。

新型コロナウイルスに対処するため、世界の中央銀行は「金融緩和」と「財政出動」の総動員で、世界の負債総量は記録的水準にまで膨らみ、既存通貨に対する不安感・不信感も高まっている。

各国の中央銀行がドルの保有を減らしながら、金の保有を増やしているのも、短期的な上げ下げではなく、中長期的な覇権や基軸通貨体制を見越しての動きかもしれない。ニクソンショック50年を経て金の再評価の動きも出てきそう。

金相場は出口戦略(テーパリング・利上げ)思惑で上下する流れは続くが、底流では「安全資産」の顔が、着々と存在感を増している事は忘れてはいけない。

満月・新月サイクルでは、7日に新月を迎え、一旦、調整が入っておかしくない時間帯。メリマンの重要変化日は、9月3日～7日。一目均衡表の雲も切り下がっており、短期調整も予想されるが、価格帯別出来高の厚い1800ドル水準が下値支持として機能しそうだ。8月に底を確認しており、押し目買い継続。



バイデン大統領支持率



Weekly-Report

C X 週間展望（9月6日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

白金先物(9/3 清算値:3, 533円)

【前週レビュー】

先週レポートで「8月以降、1000ドル以下は3回買い拾われた。終値ベースでネックライン(8/13 高値1029.2ドル)水準を上抜いてくると、トリプルボトム完成となり、強気感増す。同水準の攻防が焦点」としたが、先週のNY白金(10月限)は、景気減速懸念や金の戻りが売られたことに上値を抑えられた。



8月の米ミシガン大消費者信頼感指数確報値は70.3と約10年ぶりの低水準。8月の米消費者信頼感指数は113.8と前月の125.1から低下し、2月以来の低水準となった。8月の中国の製造業購買担当者景況指数(PMI)も予想以下となるなど、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大とインフレ高進に対する懸念から消費者心理が悪化している。

週末のNY白金(10月限)は、反発。米雇用統計が事前予想より弱気の数字となり、ドル安となったことから地合いを引き締めた。欧州株が下落、米株式市場でニューヨークダウが売り優勢となったことが足かせながらも1020ドル台を維持して引けた。

CFTC建玉明細(8/31 現在)は、8,057枚の買い越し。前週(9,143枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

米ゼネラル・モーターズ(GM)は2日、半導体不足を受けて9月に北米の8工場で減産すると発表。利益率の高いトラックやスポーツ多目的車(SUV)の生産に影響する。トヨタがすでに9月の世界生産を4割減少させることを発表しており、部品調達の停滞が自動車メーカーに影響していた。他の自動車メーカーも減産を発表しており、自動車触媒需要減少が上値を抑える要因。

一方、1000ドル以下での底値感は働いており、終値ベースでネックライン(8/13 高値1029.2ドル)水準を上抜いてくると、底打ち感が確認される。同水準の攻防が焦点。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(9/3 清算値:212.0円)

【先週レビュー】

先週レポートで《中国新規貸出が減少し景気減速が懸念される中、上海ゴムが急落。東京市場も順軌の鞘滑りを含む続落となったが、今回の下落により全限月が産地対比「割安」になっており、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演で、緩和的な金融政策が当面は続くとの見方が高まっており、JPXゴム先限も心理的節目200円が下値支持として意識される可能性も。

ただし、2月高値を起点とした下降チャネルは継続しており、220円水準では上値抵抗を受けそう。中国当局の市場規制、および監視が強まっていることも、商品市場の重石となっている》としたが、先週のRSS3号は、8月31日に202.8円まで下落し、先限ベースの年初来安値を更新後、心理的節目200円の下値支持感や、菅首相辞任報道に伴う円安・株高で週末にかけて反発した。



【今週見通し・戦略】

8月の中国製造業購買担当者景況指数(PMI)は、事前予想(50.2)を下回る50.1となった。また、中国の自動販売台数は、7月まで3ヶ月連続で前年同月を下回っている。足元は200円が下値支持として意識されているが、季節的には下げ有利な時間帯で、順軌での鞘滑り懸念も残る。2月高値を起点とした下降チャネル継続。8/19高値(230.2円)は、価格帯別出来高の厚い上値抵抗。タイの下院は4日、プラユット首相らに対する不信任決議案を採決し、与党の反対多数で否決した。可決なら内閣総辞職か下院解散・総選挙を実施しなければならなかった。

Weekly-Report

C X 週間展望（9月6日～）

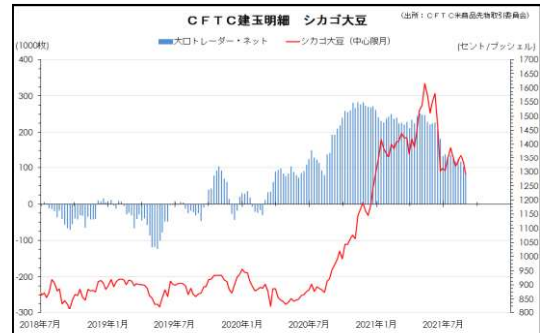
日産証券

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(9/3:清算値:64,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「徐々にハーベストプレッシャー（収穫期の下げ圧力）が意識される時間帯になるが、危機的な低在庫水準には変化はなく、季節的な下げ圧力は限定的となる可能性。季節的に上値は重い、13ドルを挟んでのレンジ商いで底固めへ」としたが、先週のシカゴ大豆（11月限）は、米中西部産地の降雨や、中国向けの需要の不透明感から大幅安となり、心理的節目1300セントを割り込んだ。



週末のシカゴ大豆（11月限）は、続伸。米農務省がデイリーでの大口成約を前日に続いて発表したことを受けて、価格下落に伴う需要増加期待が高まったことで買い優勢となった。メキシコ湾岸地域からの輸出停滞懸念や、米産地での穏やかな天気が弱材料となったが、ドル安も買いを呼ぶ要因となった。

CFTC建玉明細（8/31 現在）は、81,135枚の買い越し。前週（101,647枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（8月26日までの一週間）】

220万0700トン（事前予想レンジ：45万～90万トン）

【週間作物進捗報告（8月29日までの週）】

落葉率： 9%（前週 3%、前年 7%、平年 7%）

「良」以上：56%（前週56% 前年66%）

「劣」以下：15%（前週16% 前年10%）

【今週の見通し・戦略】

米中西部の北部では8月半ば以降、土壌水分は回復している。クロップツアーの生産量予測は、8月需給報告（43億3900万Bu）を上回る44億3600万Bu。一方、下落で値ごろ感から輸出用需要が増加する可能性もある。

6月以降、1300セント割れは買い拾われている。ハーベストプレッシャー（収穫期の下げ圧力）で上値は抑えられそうだが、下値も限定的か。

Weekly-Report

C X 週間展望（9月6日～）

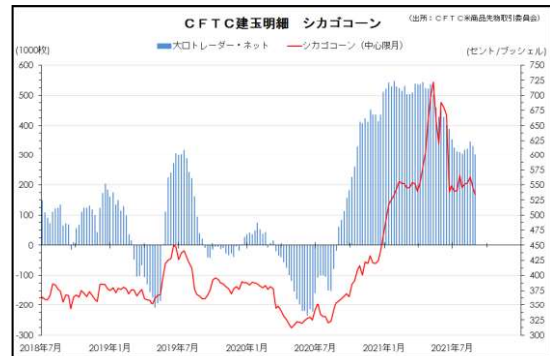
日産証券

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(9/3:清算値:34,140円)

【先週レビュー】

先週レポートで「デント～成熟期になると、降雨があっても作柄改善は難しくなるうえ、9月10日に発表される需給報告で生産、イールド、期末在庫が下方修正される可能性もあり、550㌔を挟んだレンジ商いで底固めへ」としたが、先週のシカゴは、ハーベストプレッシャー（収穫期の売り圧力）で続落。2日に7月12日以来の安値となる516.75セントまで下落した。



週末のシカゴコーン（12月限）は、反落。ハリケーン・アイダによりメキシコ湾岸地域からの輸出が停滞するとの懸念が残るなか、売り優勢となった。

CFTC建玉明細（8/31 現在）は、304,172枚の買い越し。前週（330,967枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（8月26日までの一週間）】

コーン：85万8700トン（事前予想レンジ：25万～100万トン）

【週間作物進捗報告（8月29日までの週）】

デント率：59%（前週41% 前年60% 平年55%）

成熟率：9%（前週4% 前年11% 平年10%）

「良」以上：60%（前週60% 前年62%）

「劣」以下：14%（前週14% 前年14%）

【今週の見通し・戦略】

10日に農務省需給報告。作柄報告で「良」以上は前年と大きくは変わらず、米国産コーンの生産、イールド（単収）、期末在庫が下方修正されなければ、心理的節目500セント割れを試す流れも要想定。同水準は、今年5月以降、重要な支持線となっている。

Weekly-Report

C X 週間展望（9月6日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「米戦略備蓄放出も控えており、米エネルギー情報局（EIA）月間報告で、9月のシェールオイル生産量が2020年5月以来の高水準となる予想も出ている。70ドル～75ドル水準では、戻り売り圧力も高まりそう。」

米エネルギー省は23日、戦略石油備蓄（SPR）を最大2000万バレル売却すると発表した。入札は8月31日までで、9月13日まで契約締結、原油の引き渡しは10月1日～12月15日の予定で実施される。

ただし、一時、早期にまとまるのではないかと期待されていた米・イランの核開発合意復帰の協議は後退している。国際原子力機関（IAEA）は8月17日に、イランが中部ナタンズの核施設で濃縮度60%の高濃縮ウランの製造を加速させていると報告した。これで、イランのウラン備蓄を核兵器に転用可能な90%まで速やかに濃縮することが可能になった。イランが核兵器を持てば、サウジも対抗措置として核兵器を持つことは確実視されており、不安定な中東での核拡散は原油市場にとって大きな波乱要因である」としたが、先週のNY原油（10月限）は、ハリケーン「アイダ」の襲来による米ガルフの海上油田や沿岸の製油所施設の被害による供給懸念や、米株高が材料視された。

米安全環境局（BSEE）によると、米ガルフ（メキシコ湾）で先週作業員が退避した海上油田の288カ所のプラットフォームのうち、生産を再開するメドが付いたのは25%にとどまっている。米ガルフ全体では2日現在、通常生産量の94%に当たる日量170万バレルの生産が停止している。米ガルフの海上油田の原油生産量は米国全体の約16%を占める。

「OPECプラス」が1日の閣僚級会合で、7月に合意した段階的な減産縮小の方針を維持した。ロシアが一段の減産縮小（増産拡大）を主張する可能性が意識されていたこともあり、方針維持を受けた買いが続いた。



Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(10月限)は、反落した。8月の米雇用統計を受け、米景気の回復鈍化が懸念された。非農業部門の雇用者数が前月比23万5000人増にとどまった。増加幅は前月(105万3000人増)から大きく縮小し、市場予想(72万人増)も下回った。新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)のまん延で景気回復の鈍さが鮮明となった。



6日がレーバーデーで4日から3連休となるため、利食い売り優勢となったが、前週末に大型ハリケーン「アイダ」がメキシコ湾からルイジアナ州南部の石油施設を直撃した影響で、短期的に原油や石油製品の供給が滞るとみる買いが相場を支え、69ドルが支持線となり、下値堅く推移した。米安全環境執行局(BSEE)によると、3日時点で沖合の石油・ガス生産の9割が停止したまま。生産開始まで時間がかかるとの見方がある。

CFTC建玉明細(8/31現在)は、356,528枚の買い越し。前週(374,312枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが3日公表した統計によると、同日までの1週間の国内の石油掘削リグ稼働数は前週比16基減の394基と、昨年6月以来の低水準となった。

天然ガス掘削リグの稼働数は、前週比5基増の102基。週間ベースでの増加幅としては、5月以来の高水準。



Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

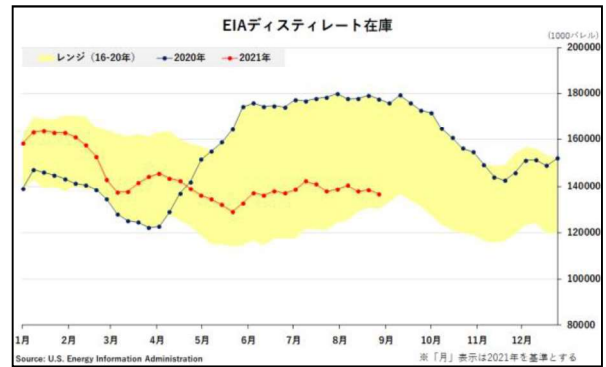
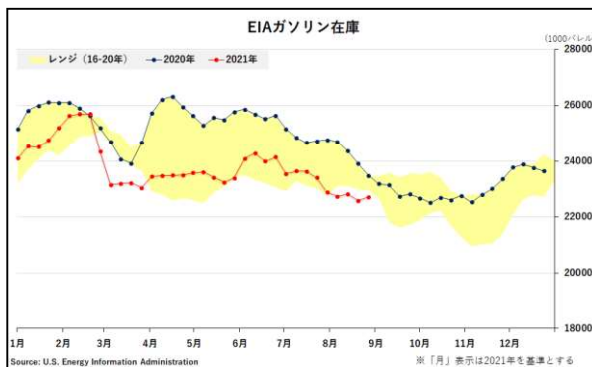
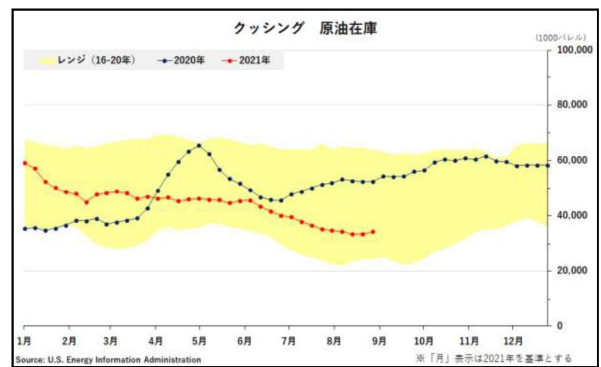
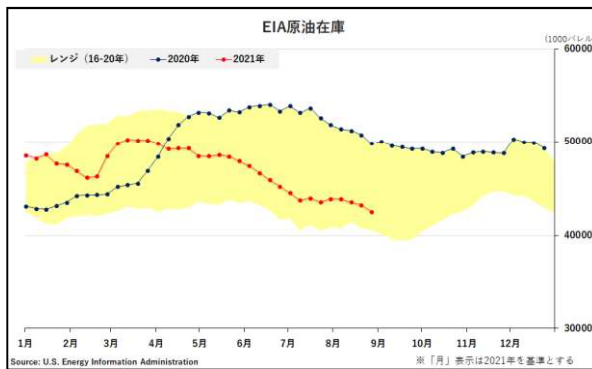
東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億2540万バレル
 クッシング 3450万バレル
 ガソリン 2億2721万バレル
 留出油 1億3673万バレル

716万9000バレル減少
 83万6000バレル増加
 129万バレル増加
 173万2000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(8月22～28日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比0.6%減の196万5699キロリットル。灯油在庫は、同3.2%増の215万4182キロリットル。週間原油処理量は0.9%増の299万2784キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが22.9%増の85万4632キロリットル。灯油が64.8%増の15万0314キロリットル。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(4)

【原油相場見通し】

21年の原油需要が想定よりも強まる
との見方などから、ロシアが増産を主張す
ると思惑が浮上していたが、「OPEC
プラス」の閣僚級会合で7月に合意した段
階的な減産縮小方針(日量40万バレルの
増産を10月も行う)を維持した。

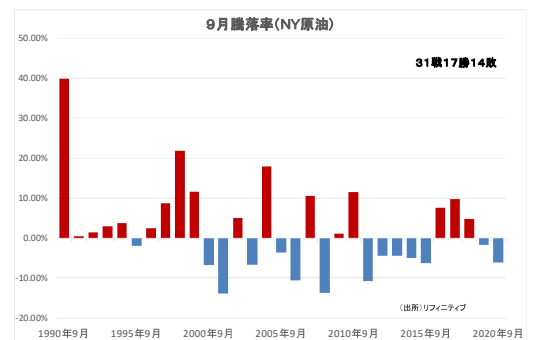
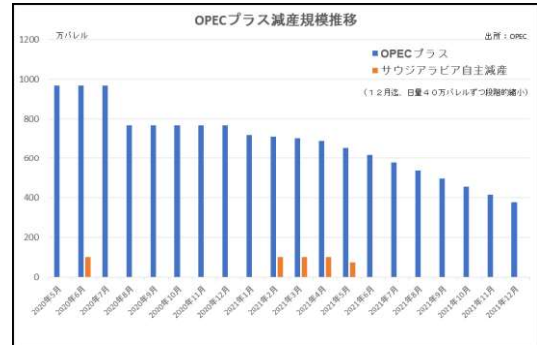
新型コロナウイルスの流行を背景とし
た不透明感はあるものの、経済協力開発機
構(OECD)加盟国在庫が減少を続けて
いるとの認識が示された。

次回の閣僚会合は10月4日。

米エネルギー省は23日、戦略石油備蓄
(SPR)を最大2000万バレル売却す
ると発表したばかりだが、これとは別にエ
クソンモービルのバトンルージュ製油所
でのガソリン生産向けに、SPRから15
0万バレルの原油を放出することを発表。

過去30年間の9月の騰落傾向は、買い
優勢であるものの、直近10年では売り優
勢。足元の「アイダ」絡みの一時的な需給
タイト感が一服すれば、米雇用統計の弱気
な数字もあり、季節的な下げ圧力が高まり
そう。

ただし、米軍のアフガン撤退以降、中東
の地政学リスクはキナ臭さを増しており、
ワクチン接種の進展と共に、経済回復の流
れに変化はなく、欧米の出口戦略の思惑の
高まりと共に需要増加が下値を支えそう。株価の暴落等がなければ、NY原油の
200日移動平均線を割り込むような下げは想定し難い。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月6日～)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (8/30～9/5)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
9月6日(月)	15:00	ドイツ	7月	鉱工業受注(前月比)	
	17:30	英国	8月	マークイット / CIPS 建設業購買担当者景気指数 (PMI)	58.7
	17:30	ユーロ圏	9月	ユーロ圏投資家センチメント指数	22.2
	休場	米国	---	勤労感謝の日 レイバー・デー	
		米国		連邦政府による失業保険給付への特別加算が終了	
9月7日(火)	8:30	日本	7月	全世帯消費支出(前年比)	-5.1%
	15:00	ドイツ	7月	鉱工業生産(前月比)	-1.3%
	15:00	英国	8月	ハリファックス住宅価格(前月比)	0.4%
	18:00	ドイツ	9月	ZEW 景気期待指数	40.4
	18:00	ドイツ	9月	ZEW 現況指数	29.3
	18:00	ユーロ圏	Q2	国内総生産 (GDP) 改定値(前年比)	13.6%
		中国	8月	輸出(前年比)	19.3%
		中国	8月	輸入(前年比)	28.1%
		中国	8月	貿易収支 (USD)	56.58 (十億)
9月8日(水)	8:50	日本	7月	経常収支	905.1 (十億)
	8:50	日本	Q2	国内総生産 (GDP) 年率 2次速報値(前期比)	1.3%
	23:00	米国	7月	JOLTS 求人件数	10.073 (百万)
9月9日(木)	4:00	米国	7月	消費者信用残高	37.69 (十億)
	8:01	英国	8月	RICS 住宅価格指数	79
	10:30	中国	8月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	9.0%
	10:30	中国	8月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	1.0%
	10:30	中国	8月	消費者物価指数 (CPI) (前月比)	0.3%
	15:00	ドイツ	7月	輸出(前月比) 季調値	1.3%
	15:00	ドイツ	7月	輸入(前月比) 季調値	0.6%
	15:00	ドイツ	7月	貿易収支 (EUR) 季調値	13.6 (十億)
	20:45	ユーロ圏	8月	ECB リファイナンス金利	0.00%
	20:45	ユーロ圏	8月	ECB 預金金利	-0.50%
	21:30	米国	月30日, 週2	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	月23日, 週2	継続失業保険受給総数	
	未定	ユーロ圏	---	ECB理事会	
9月10日(金)	15:00	ドイツ	8月	消費者物価指数 (CPI) 改定値(前年比)	3.9%
	15:00	ドイツ	8月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値(前年比)	3.4%
	15:00	英国	7月	国内総生産 (GDP) 予測値(前年比)	15.2%
	15:00	英国	7月	鉱工業生産(前年比)	8.3%
	15:00	英国	7月	製造業生産(前年比)	13.9%
	15:00	英国	7月	貿易収支 (GBP)	-11.988 (十億)
	21:30	米国	8月	生産者物価指数 (PPI) 最終需要(前年比)	7.8%
	21:30	米国	8月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー除く(前年比)	6.2%
	23:00	米国	7月	卸売在庫(前月比)	0.6%
	1:00	米国	---	USDA需給報告	
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
		中国	8月	社会融資総量	1,060.00 (十億)
		中国	8月	マネーサプライ M2(前年比)	8.3%
		中国	8月	人民元建て新規融資	1,080.0 (十億)
		中国	8月	人民元建て融資残高(前年比)	12.3%
9月11日(土)		米国		9.11同時多発テロ20周年	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

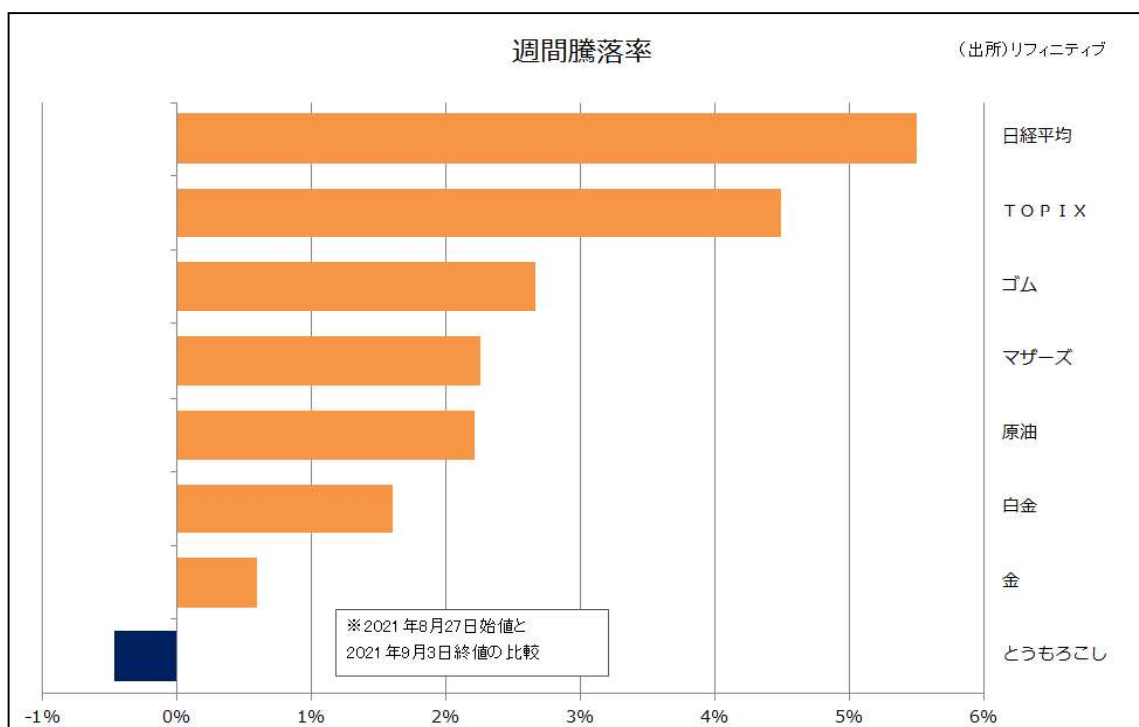
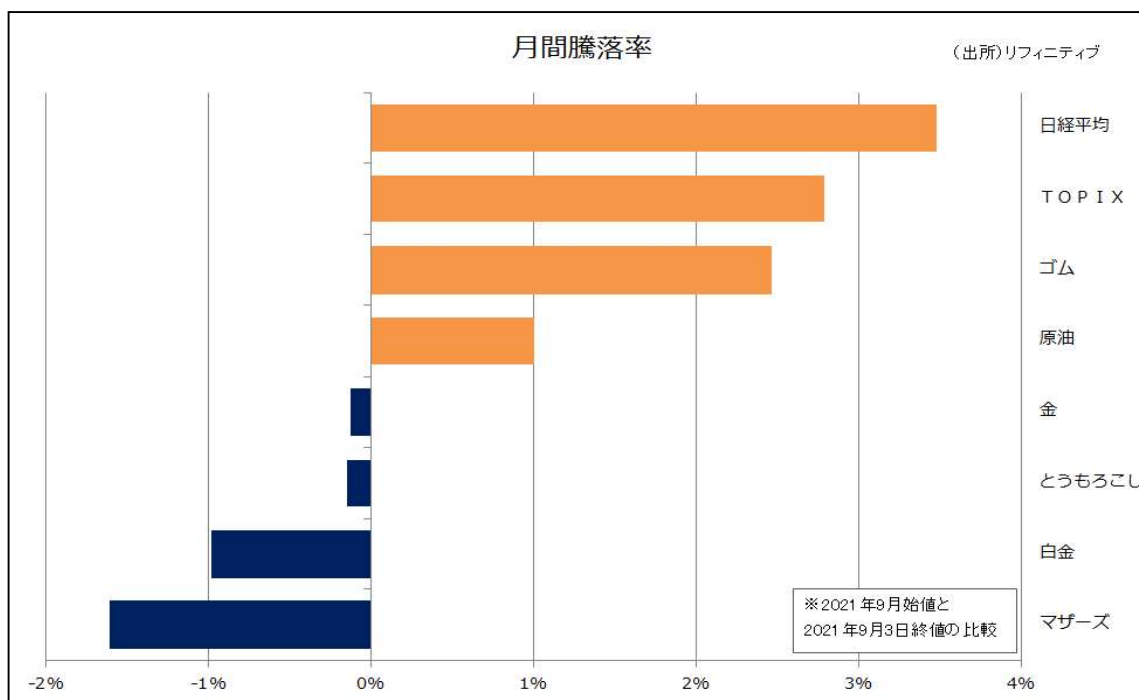
Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日~)


日産証券

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。